

対談市町名	対談項目		各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
1 尾鷲市	対談項目1 定住移住促進について		<p>国の地方創生の総合戦略において、地方への新しい人の流れを作る方針の一つとして、地方移住の推進が掲げられています。本市としても、平成26年8月に空き家バンクを設立し、「住まう場所の確保」を行いました。</p> <p>その後、平成27年度に2名の定住移住コンシェルジュを地域おこし協力隊として導入し、更に本市への人の流れを作ろうと施策を推進しているところであります。</p> <p>定住希望者からは、田舎暮らしを体験したり、仕事や住む場所を探す際に中長期で滞在できる施設のニーズが多く、九鬼町の古民家を「漁村生活移住体験民家」として整備を進めており、その完成の際は、尾鷲市における移住や情報発信の拠点として活用していきたいと考えております。</p> <p>地域の強みを生かしたライフスタイルの検討を進め、県と連携して、都市部での移住相談会などによるPRを進めてまいりたいと考えていますので、今後ともオール三重として、都市部での情報発信にご支援、ご協力をお願いいたします。</p> <p>また、今後は、地域資源を活用した起業や、高齢化する地場産業の担い手としての受け入れなどが重要になると考えております。移住者の起業や就業に対しても連携を強化していただき、ご支援、ご協力をお願いいたします。</p>	<p>県では、首都圏での移住相談体制の確立を目指して、昨年4月に「ええとこやんか三重 移住相談センター」を東京の有楽町に開設しました。住居、仕事、子育て、医療、教育など、移住に関する様々な相談を受けるワンストップ窓口として、昨年度1年間で750件の相談があり、空き家バンクや空き家リノベーション事業などを利用して県外から移住された方は124人でした。</p> <p>移住相談センターで、首都圏における情報発信に取り組んだ結果、今年2月に「ふるさと回帰支援センター」が発表した「移住希望地ランキング2015」で、過去にランクインしたことがない都道府県の中で唯一、三重県が20位にランクインすることができ、初年度としては、情報発信の面において一定の成果があったものととらえています。</p> <p>移住された124人の移住先の内訳をみると、中南勢が一番多くて48人、次いで東紀州が45人であり、県内の地域ブロックの中で東紀州が2番目に多い状況になっています。</p> <p>さらに、この方々の移住前の住所の内訳をみると関東の34人に対し、東海35人、近畿45人となっており、首都圏だけではなく関西圏、中京圏への取組も重要だと感じています。</p> <p>そこで、平成28年度から関西圏で、月に1回、移住相談デスクを開設するとともに、中京圏でも、名古屋駅で2か月に1回、移住相談デスクを試行的に開設しているところです。</p> <p>本年度、市町の担当者にご参加いただく移住相談会等を首都圏及び関西圏で9回予定していますが、尾鷲市におかれては、そのうち6回の相談会等にご参加いただく予定と聞いており、情報発信にも力を入れてご協力をいただいているところです。</p> <p>県としましても、市長がおっしゃられるように、首都圏、関西圏、中京圏への情報発信、相談体制等を強化し、オール三重で継続して取り組んでいきたいと思っています。</p> <p>就業などに関する相談については、昨年度から、事業の立ち上げについて豊富なノウハウを持つ方を相談員として招いた「起業相談デスク」を、首都圏及び関西圏で、それぞれ年に4回実施しているところです。</p> <p>また、本年7月22日の「ふるさと回帰支援センター」リニューアルオープンに合わせては、よりきめ細かに相談に対応できるよう、移住相談センターに就職相談アドバイザーを常駐させることとし、体制を整えています。</p>
2 尾鷲市	対談項目2 特産品開発・販路開拓事業について		<p>「食のまちづくり」の取組の一つとして、雇用を維持拡大し、安定的な事業活動やさらなる事業展開を図っていくには、地域ならではの農林水産物などの資源を活かしつつ、消費者ニーズに応じた魅力的な特産品を継続して開発する必要があると考えており、平成24年度より特産品開発事業として、専門家による商品開発やパッケージデザイン、販路拡大などの講座や個別相談を実施しております。</p> <p>加えて、市内及び中京圏等の都市部にて実施した特産品販売施設等でマーケティング調査を行い、「売れる」商品の開発を進めているところであります。</p> <p>また、開発、ブラッシュアップされた商品の出口側の取組として、市内事業者、尾鷲観光物産協会、尾鷲商工会議所、尾鷲市の官民で協体制をとり、本市の特産品を多くの人に味わってもらうため、頒布会形式による通信販売である「尾鷲まるごとヤーヤ便」や、ふるさと寄付金をいただいた方への返礼品としての「ふるさと納税特別便」により、新規商品等の販路開拓に取り組んでおります。</p> <p>平成27年度につきましては、県の南部地域活性化基金による補助を活用させていただいたことにより、当該事業を継続することができ新たな商品開発等に取り組むことができました。</p> <p>今後におきましても、県の協力なしには当該事業の継続は困難であると考えておりますので、引き続きご支援、ご協力をお願いいたします。</p>	<p>平成27年度は、南部地域活性化基金を活用し、尾鷲市、紀北町が連携して行う「マーケティングを活用した特産品開発事業」を支援させていただきました。</p> <p>この事業では、今回ご用意いただいた「あぶりブリ」といった地域資源を生かした特産品が新たに開発され、ふるさと納税の返礼品としても活用されています。</p> <p>平成28年度は、地方創生加速化交付金を活用した「東紀州地域産業活性化事業」を実施し、その中で、東紀州地域振興公社を事務局として、東紀州地域の市町が連携して取り組む地域の農林水産物等を活用した新商品の開発やブラッシュアップ、高付加価値化、販路開拓等を支援しているところです。</p> <p>今後も、市町が連携した若者の定着や雇用の確保に向けた効果的な取組に対して、基金や国の交付金を活用し支援させていただきたいと考えていますので、より一層の連携や取組の広がり等について、ご検討くださるようお願いいたします。</p>

対談市町名	対談項目		各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
3 尾鷲市	対談項目3 尾鷲ヒノキの利活用について	尾鷲ヒノキの利活用促進について	<p>伊勢志摩サミットでは、首脳会議用テーブルをはじめ、多種多様に尾鷲ヒノキを使っていただき、誠にありがとうございました。尾鷲ヒノキのもつ「温かみ」などの有効性をPRする絶好の機会になったと感じております。</p> <p>2020年に開催される東京オリンピックのメイン会場となる新国立競技場や関連施設に、森林認証材(FSC材)の利用が期待できることにより、地域材の差別化を図る上で、FSC材の利用を謳う事例も増えてくることが予想されます。</p> <p>また、これを契機に、社会的に森林認証への意識が高まることで、公共木造建築等において、認証材の利用を条件とする方向に向かうことも期待されるところであります。</p> <p>尾鷲ヒノキも含めた県内のFSC材が、新国立競技場等の施設に利用されるよう、国や東京都などの関係機関への働きかけに、ご協力をお願いいたします。</p> <p>また、本市においては、地方創生加速化交付金を活用し、三重大学との連携のもと、尾鷲ヒノキの持つ揮発性物質の抗菌作用や空気清浄作用等について、調査研究を実施しているところであります。</p> <p>この結果を、付加価値の高い健康住宅としての尾鷲ヒノキの需要拡大につなげていきたいと考えておりますので、販路拡大に向けた情報発信などで、県のお力添えをいただければと思っております。</p>	<p>G7伊勢志摩サミットでの尾鷲ヒノキ採用に向けて、早くから準備し、取り組んでいただいた尾鷲市をはじめ、地元の林業・木材関係団体のご尽力に感謝いたします。FSC認証森林である尾鷲市有林からは原木の提供をいただき、また紀北町と共に木材の調達にかかる経費等についてご支援をいただき、誠に有難うございました。</p> <p>首脳会議で使用されたテーブルもそうですが、コースターやIMC(国際メディアセンター)会場の入口等にもヒノキを使わせていただき、多くの方々に尾鷲ヒノキの素晴らしさを改めて知っていただけたのではないかと思います。</p> <p>さて、東京オリンピック・パラリンピックについては、FSCなどの森林認証材を含む「持続可能性に配慮した木材」を使用する方針が定められていますので、伊勢志摩サミットで知名度の上昇した尾鷲ヒノキが使われるように、尾鷲市と一緒に、国、組織委員会、東京都等関係機関に働きかけていきたいと思っております。</p> <p>なお、全国知事会としても国産材が使われるように国へ提言をさせていただきました。</p> <p>それから、三重大との研究で新たな知見等が出てきましたら、県としても是非活用させていただきたいと思われ、健康省エネ住宅を応援する知事の会などPRできればと思います。</p> <p>また、三重テラスを活用した県産材商談会などを実施しますので、しっかり連携して、尾鷲ヒノキを含めた県産木材の良さや魅力を発信し、販路拡大につなげてまいります。</p>
4 尾鷲市	対談項目3 尾鷲ヒノキの利活用について	林業振興への支援について	<p>森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるためには、「森林と木材利用のサイクル」である“植える→育てる→使い→植える”が重要であります。</p> <p>木材を有効活用し、森林・林業の再生に確実につなげていくためには、需要拡大に向けた取組とともに、ニーズに応じた木材を安定的に供給できる体制づくりが重要であります。</p> <p>一方では、公共建築物等への地域材の活用や、未利用材等の木質バイオマスへの利用を推進するとともに、生産された素材を適材適所で利用することで、森林資源の価値を最大限に発揮できるものと思っております。</p> <p>このことから、本市では平成24年度に市有林主伐事業計画を策定し、主伐事業に着手しております。また、低コスト造林推進事業といった高補助率の事業を活用させていただき、事業を進めております。</p> <p>これらの取組により、木材の安定供給が図られ、林業及び地域経済の活性化、ひいては地方創生の目標の一つである「しごとの創生」につながっていくものと考えておりますので、各種林業振興について、今後も県のご支援をいただきますとともに、主伐の促進も含めた新たな支援策についてもご検討いただきますようお願いいたします。</p>	<p>伐採期を迎えている木の割合が、全国平均は51%くらいですが、三重県は7割が伐採期を迎えている状況です。まさに今、主伐とその後の再生林を促進していかなければならない時になっています。</p> <p>こうした中で、伐採から植栽までを一体的に実施する「一貫作業システム」について検討を行っているところです。</p> <p>併せて、林業研究所において、一般的な苗木よりも成長が早いエリートツリーを使ったコンテナ苗を試験的に生産するとともに、その生育状況などについて、研究を進めています。</p> <p>また、川下側における木材需要を拡大させる必要がありますので、A材と言われる製材用材、B材と言われる合板用材、C材と言われる木質チップまで、それぞれに応じた需要の開拓をしっかり進めていきたいと思っております。</p> <p>主伐の促進策なども含めて、素材生産量が增大していけるように県としても取り組んでいきたいと思っておりますし、そういうことが考えていける林業人材の育成にも力を入れていきたいと考えています。</p> <p>現在、「もりびと塾」を開講し、今年度中に三重県の林業人材の育成方針を作って、私自身は林業大学校を設置していきたいと思っておりますので、今、チャンスを迎えている林業をマネジメントしていける人材育成に力を入れていきたいと思っております。</p>